様式第２－①－イ（指定事業者と直接取引を行っている場合）

|  |
| --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第２号****イの規定による認定申請書（①－イ）**令和　　年　　月　　日（あて先）可児市長　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　私は　　　　　　　　　　が、令和　　年　　月　　日から　　　　　　　を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定に基づき認定されるようお願いします。記１　　　　　　　　　　　　に対する取引依存度　　　　　　　　　　　％（Ａ／Ｂ）　　Ａ　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日までの　　　　　　　　　　　　に　　　 対する取引額等　　 　　　　　　　　　　　　　Ａ　　　　　　　　　　　千円　　Ｂ 　上記期間中の全取引額等　 　　　　　　 　 　Ｂ　 　　　　　　　　　 千円２　売上高等　　（１）最近1か月間の売上高等　　　　　　　Ｄ－Ｃ　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　％（実績）×100Ｄ　　　　　Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 Ｃ　　　　　　　　　千円　　　　　Ｄ：Ｃの期間に対応する前年1か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｄ　　　　　　　　　千円　　（２）（１）の期間も含めた今後３か月間の売上高等×100　　　　 　（Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ）　　　　　　 減少率　　　　　　％（実績見込み）　　　　　　　　　　Ｄ＋Ｆ　　　　　　　　　Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　千円　　　　　Ｆ：Ｅの期間に対応する前年の２か月間の売上高等　　　　　　　　　　千円 |

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

産第　　　号の

　　令和　　年　　月　　日

　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者名　可児市長　冨田　成輝　　印

［申請書（①－イ）　別紙計算書］

１　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日までの　　　　　　　　　　　関係の

　　取引額等（取引期間6か月間または12か月間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取引先名 | 企業全体の取引額 | うち指定事業者関係 |
|  | 　　千円 | 　　千円 |
|  | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 |
| 合計 | 【B】　　　　　　千円 | 【【A】　　　　　　　　千円 |

　取引依存度

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ａ】 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月 　日までの　　　　　　　　　　　　　　　　関係に対する取引額等 |  | 千円 |
| 【Ｂ】 上記期間中の全取引額等 |  | 千円 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　にに対する取引依存度 | ＡＢ | ×100 |  | ％ |

２　売上高の減少

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 　月 | 当年の売上高（令和　　年） | 前年の売上高（令和　　　年） |
| 直近1か月 | 　　月 | 【C】　　　　　　　　　千円 | 【D】　　　　　　　　　　　　千円 |
| その後2か月の実績または見込み | 　　月 | 　　　　　　千円 | 千円 |
| 　　月 | 千円 | 千円 |
| 上記2か月間の合計金額 | 【E】　　　　　　　　　千円 | 【F】　　　　　　　　　　　　千円 |
| 3か月合計 | 【C+E】　　　　　　　　千円 | 【D+F】　　　　　　　　　　　千円 |
| （1）最近1カ月間の減少率 | （Ｄ－Ｃ）Ｄ | ×100 |  | ％ |
| （2）上記期間も含めた今後3か月間の減少率 | （Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ）Ｄ＋Ｆ | ×100 |  | ％ |

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印